

戦前期日本におけるマルクス主義経済地理学（上）

杉野 圀 明

目 次

はしがき

第一節 学説史的概況

第二節 内田佐久郎氏の所説について

第三節 高橋次郎氏の所説について……………以上本号

第四節 小島栄次氏の所説について(一)……………以下次号

第五節 小島栄次氏の所説について(二)

あとがき

は じ め に

戦前期日本におけるマルクス主義経済地理学の研究内容やその水準に関する学説史的研究については、従来あまり顧みられることが少なかった。

鴨沢巖氏は、戦後におけるマルクス主義経済地理学の先駆となった『経済地理学ノート』の中で、戦前に邦訳されたソ連の経済地理学の二著作、即ち『経済地理学の方法論』、『経済地理学の諸問題』に依拠しつつ、その内容を紹介しているが¹⁾、戦前期のわが国におけるマルクス主義経済地理学については全くふれられていない。

かかる学説史的研究について、はじめて言及したのは奥田義雄氏の『社会経済地理学論攷』であった。しかし、奥田氏の言及も僅か一頁足らずのものであり、その内容は次の通りである。

「戦前におけるマルクス主義の経済地理学は、思想統制のもとで主としてソ

ビエトの経済地理学に関する文献の翻訳の形で進められた。……レニングラード経済地理学研究所編の『地理および経済地理学の方法論的戦線において』、1932およびワシュチン、コワレスキー監修の『経済地理学の諸問題』、1936の邦訳（橋本弘毅訳）があり、これは……高橋次郎の『新経済地理学』、1935にもとり上げられている。イギリスのマルクス主義的労働者教育機関であるブレブス・リーグが Labour College で使用した教科書『経済地理概論』、An Outline of Economic Geography 1923 も邦訳され、かなり広く読まれていたようである。

また、日本研究で知られているコンスタンチン・ポポフの『日本』の邦訳（松崎敏太郎訳）や『日本の経済』、1936の邦訳（川田秀雄訳）がおこなわれている。

しかしながら当時の伝統地理学の研究者たちのほとんどが、かかるマルクス主義の経済地理学とは全く無縁のところ仕事をしていた。それらの研究者は、近代経済学的な経済立地論とは結びつくことはあっても、遂にマルクス主義の体制批判的な歴史的視点をもった経済地理学とは結びつかなかったのである。そして経済学畑で育った経済地理学者の一部の²⁾人びとによって、その批判的な²⁾撰取が行われていたにすぎなかった。」

ここでは高橋次郎の『新経済地理学』（1935）が紹介されている点が必要である。しかし、日本における最初のマルクス主義経済地理学者は誰であったのか、高橋次郎氏以外にどのような研究者がいたのか、高橋氏を含めて当時の研究水準がどのようなものであったのか、これらの点を踏まえて、現在のマルクス主義経済地理学が学ぶ点はどこであり、克服すべき点はどこであるのかといった学説史的研究についてはなお不十分であり、これらについて系統的に究明し、検討されてきたとは言えない状況にある。

最近になって、水岡不二雄氏は、「戦後経済地理学に対する『基点』の形成」という視点から、戦前のソ連における二冊の経済地理学書をはじめ、ホラビン、ヴィットフォークルなどに加えて、川西正鑑、飯塚浩二、小原敬士などの諸氏³⁾の諸著作について、その方法論的検討と批判を概略的に行っている。

川西正鑑、飯塚浩二、小原敬士など諸氏の経済地理学がマルクス主義のそれであったかどうかは別としても、飯塚浩二氏の著作や所説については、これまでに上野登⁴⁾、岡田俊裕⁵⁾、矢田俊文⁶⁾などの各氏によって検討されてきている。従って、飯塚浩二氏の経済地理学に関する方法論の検討はそれなりの業績を踏まえて展開する必要がある。

また小原敬士氏の『社会地理学の基礎問題』は大著であり、さらに小原氏には戦後の著作もあるので、その検討にはそれ相当の準備を必要とする。以上のような理由で、本稿では飯塚浩二、小原敬士の両氏の所説に関する検討は除外し、後日に残すことにした。

- 1) 鴨沢巖『経済地理学ノート』、法政大学出版局、昭和35年、78～90ページ。
- 2) 奥田義雄『社会経済地理学論攷』、大明堂、昭和44年、300ページ。
- 3) 水岡不二雄「戦後日本におけるマルクス主義経済地理学の展開」、『人文地理』、第35巻第1号、昭和58年、24～27ページ。
- 4) 上野登『経済地理学への道標』、大明堂、昭和43年、19～24ページ。
- 5) 岡田俊裕「飯塚浩二の地理学史研究」、『地理科学』、第22号、昭和50年、16～24ページ。「15年戦争期の飯塚浩二」、『地理学評論』、第52巻5号、昭和54年、233～250ページ。
- 6) 矢田俊文『産業配置と地域構造』、大明堂、昭和57年、11～18ページ。

第一節 学説史的概況

日本におけるマルクス主義経済地理学は、外国の経済地理学書を輸入し、翻訳することから始まったといってもよい¹⁾。そしてその最初のものは菊川忠雄氏によって昭和3年に翻訳されたプレブス＝リーグ編『無産者経済地理概論』である。この『経済地理概論』については、既にわれわれとしては検討済みである²⁾。従って、ここでは詳述することは避け、その要点のみを紹介するにとどめておきたい。

この『経済地理概論』については、まず「マルクス主義経済地理学を創造し

ようとした努力は高く評価³⁾しながらも、「(i)現実的解明にたいし、社会法則から出発せず、地理的要因から出発していること。(ii)したがって生産力的視角に陥り、経済地理学を法則科学として樹立⁴⁾しえていない」ということである。しかし、経済地理学の体系化という視点からは、この書物をもう一度再読してみる必要がある。

『経済地理概論』の体系を簡単に紹介しておく、第一章から第五章までは、世界史と地理的要因（河川流域、内海、大洋、陸上運輸）、第六章から第十一章までは今日の世界（総論、アメリカ、イギリス、東洋、ロシア、フランス）、そして結論となっている。つまり、前半は世界史における地理的要因、後半は帝国主義による世界の領土分割状況についての概述となっている。

この『経済地理概論』の後半体系については、リーグがレーニンと同様に帝国主義による領土的分割の実態を明らかにするという問題意識に対応するものとして、それなりに評価しうる点をもっている。だが、肝心なのは、世界経済を念頭に強く置くために、国民経済における地理的な経済構造や地域経済にかんする研究領域が全く欠落してしまうという結果になっている。さらに前半体系に關説するならば、リーグは地理学の立場から経済地理学に接近しているために、自然と社会の関係における自然の役割を強調しすぎることになり、各時代における各国の発展を地理的要因から説明するという誤りを犯している。つまり、『経済地理概論』における経済地理学の体系は、経済学的な基本視点、即ち生産力の発展と経済的諸関係の変化、資本蓄積運動と関連させながらの空間的な経済的諸関係について、例えば国内における地域分業の展開や地域間における経済的諸関係の変化などといった問題意識を全く欠落させた編別構成になっているのである。

このことは、レーニンの『帝国主義論』において多くの地理学書が利用された⁵⁾ということの影響もあるであろう。しかしながら、『経済地理概論』が国内における地域経済問題を全く欠落させたということ、従って、経済地理学の体系を考えるうえで、国内における地域経済問題と国際間における経済問題との関係をどう展開するのかという問題点がのこされているということに大きな

注意を払っておく必要がある。

さて、ホラビンによる経済地理学の強い影響を受けたわが国における最初の書物は、昭和3年に刊行された田中薫氏の『経済地理学の教養』⁶⁾である。

本書は、菊川忠雄氏の翻訳によってではなく、英文を参考にしながら執筆されたものである。内容的にはホラビン氏の説を心情的に支持しながらも、思想的立場としてはマルクス主義の枠外に位置するものであった。

労働者階級の立場から、このホラビン氏の経済地理学を積極的に展開したのは内田佐久郎氏であった。

内田佐久郎氏は、労働者用テキスト『社会科学講座』の第四卷（昭和6年）に、「経済地理学大綱」を著し、単にホラビン氏の経済地理学を紹介するだけでなく、自らの手によって経済地理学の体系的な展開を行ったのである。

この田中薫氏と内田佐久郎氏の所説について、われわれは第二節で詳論する。

昭和6年以降、わが国の経済地理学の方法論上、大きな影響を与えたのは、ヴィットフォークの『経済地理学批判』であり、川西正鑑氏による翻訳は昭和8年に有恒社より刊行された。本書によって労働過程論が導入され、機械論的な地人交互作用論は克服されたが、なお自然と社会との関係をはじめ、「生産関係論」的視角を欠落させた経済地理学の方法論であったために多くの課題をのちに残すこととなった。なお、本書については別の機会に詳論することにして、その後の経過をみると次のようになる。

地誌的な経済地理学としては、コンスタンチン・ポポフの『日本』⁷⁾（のち『日本経済地理』と改題）が松崎敏太郎氏によって昭和8年に翻訳刊行されている。

この書は、昭和5年頃までの日本帝国主義を対象にして、産業別に経済分析を行ったものである。内容としては、日本帝国主義の歴史的発展過程や独占資本の集積過程を踏まえながら、コンツェルンの実態や農地所有についての階級的分析など、経済的諸関係の具体的な分析をおこなっている点では、今日におけるブルジョア的経済地誌を遙かに凌駕するものであった。⁸⁾

しかしながら本書では、経済地理学方法論などの理論的な展開は全くされていない。従って、本書の具体的な内容を通じて経済地誌の方法について学ぶこと

は出来るが、経済地理学の方法論、あるいは体系化について検討することは不可能である。

翌昭和9年9月には、モスクワ教育学経済学研究所（セテューコフ編）の『ソヴェート・ロシア経済地理』が経済地理研究会の訳⁹⁾によって、叢文閣から刊行されている。

本訳書は、第一部が「ソヴェート連邦の概観」（1～53ページ）、第二部が「ソヴェート連邦の諸地方」（54～341ページ）、第三部は「ソヴェート連邦の経済部門」（342～388ページ）という構成になっている。各部が占めるページ数からも判るように第二部のソヴェート連邦の各地方を対象にした経済分析が中心となっている。

また第三部の各経済部門についての分析は、「第一、動力経済と国民経済の電化」、「第二、工業の社会主義的再建」、「第三、農業の社会主義的再建」、「第四、交通の社会主義的再建」、「第五、二つの世界—二つの体制」という五つの項目からなっている。その内容については、具体的な数字があるものの、その記述はレーニンによる社会主義建設に関する諸規定、あるいはスターリンの諸論文からの原則主義的な引用が多くを占めている。本書もまた経済地誌の方法を内容的に検討することは出来ても、経済地理学の理論的体系化やその方法論という視点からの討議素材とすべきものはない。

ところで、ブルジョア経済地理学の方法について、強烈的な批判を展開したのは1932年頃におけるソ連の経済地理学であった。それは、社会主義建設におけるブルジョア的経済地理学の反動的役割を明らかにすると共に、その方法論的誤謬を鋭く指摘するものであった。

その成果を日本へ紹介したのは橋本弘毅氏の業績である。

レニングラード大学経済地理学研究科編の『経済地理学の方法論』が橋本弘毅氏によって訳出刊行されたのは昭和9年10月である。本訳書の扉巻は、なんと言ってもM. ボグダンチコフによる「現段階における経済地理学の諸任務」という論文であろう。

この論文でM. ボグダンチコフはソ連の経済地理学における自然決定論的観

念論のヘットナー主義や経済地理学を個性記述学とするデン主義、自然と経済とを等置するバランスキーに対して理論的に批判し、社会主義を対象とするマルクス主義経済地理学の基本的課題が「社会的生産の配備における諸法則性の研究と定立¹⁰⁾」であると主張している。また、生産力配備を論ずるにあたって、純機械論的な中心地理学派についても批判し、それが社会主義建設にとって有害であるとも指摘している。¹¹⁾

この他に、ヴェ・ヴォルペの「地理学における観念的及び機械論的理論に対して」という論文もヘットナーをはじめ、ベルンシュタイン＝コーガンやバランスキーの方法論についてボグダンチコフ以上に包括的かつ科学的な批判を行っている。¹²⁾ だが、ブルジョア経済地理学の方法に対するこのような批判が、わが国の経済地理学界にどれだけ受け入れられたかについては問題の残るところであろう。

昭和11年5月に、コムアカデミー経済研究所経済地理学部編の『最新 世界経済地理』が経済地理研究会による翻訳で刊行されている。

本書は、レーニンの『帝国主義論』を基礎にしながら、第一次世界大戦後における各帝国主義ブロックの分析をしたものである。内容的には、各国の自然的諸条件やその経済史的発展過程を前提としながら、帝国主義による植民地の領有をはじめそれをめぐる経済的対立や闘争なども含めて帝国主義国内における階級的諸関係をふまえた科学的分析をおこなっている。例えば、アメリカにおける「ネグロ農民」¹³⁾や「労働者階級」¹⁴⁾をはじめ、日本における「農業制度」¹⁵⁾などの分析、あるいは各国における資本の集中や資本輸出、さらには各国経済恐慌の具体的態様についての分析を行っている点などは学説史の上でも特記されてよいものである。このような帝国主義諸国間の矛盾および帝国主義と植民地との矛盾、それから帝国主義内部における階級的諸矛盾を分析した経済地誌は、スターリン論文(第16回党大会における報告)の影響が大きいかれども、経済地誌の記述方法は本書によって模範が示されているといっても決して過言ではない。また学問的水準からみても、訳者が「本書が全体としての世界並びに各国の経済状態及び経済恐慌の研究に役立てば幸甚である。」¹⁶⁾という意図を十

分に果たすものであった。

昭和11年5月からは『地理と経済』誌上に、須々木春雄氏の翻訳による「エヌ・バランスキーの経済地理学」が連載されはじめる。この連載は、第一巻第十四号にはじまり、昭和12年3月の第三巻第三号まで、六回にわたって続けられるが、その訳出部分は原書であるバランスキーの『経済地理学入門』のうちで理論的な部分にあたる最初の二章だけであり、その合計頁数も45ページにすぎない。しかも、既にボグダンチコフやヴォルベなどによって、そのブルジョア的な方法論が批判されていたことは前述した通りである。

当時、エヌ・バランスキーはモスクワ大学の教授で、須々木氏によれば彼は「今日ソヴェート・ロシアに於ける経済地理学の最高権威者¹⁷⁾」であった。それだけに、やや長くなるが、バランスキーの経済地理学がどのようなものであったのか、「最高権威」に臆することなく検討しておこう。

バランスキーは、まず「経済地理の概念」として、「各経済は独自の『地理』¹⁸⁾即ちその地域的配備とその内に含まれている各部分との地域的結合を有する」とし、農業経済あるいは工業経済のばあいでも、「内的、外的諸関連の『地理』¹⁹⁾を見受ける」とする。その上で、地域、国民経済、世界経済という概念を明らかにしていくのであるが、その際に重要なことは「自然そのもの、及びその他の諸条件に於いて最も廉価に、即ち最も低率な経費を以って生産し得る²⁰⁾」製造生産をその本質とする「労働の地理的分布」、即ち「地域の専門化」によって、²¹⁾地方市場→全国民市場→世界市場という経済的連関が拡大していくとしている。

だが、ここでバランスキーが言っているのは、「経済が世界的関連をもつに至った」と言うことだけであり、このこと自体は当然のこととしても、氏の叙述には資本制生産における資本蓄積の論理、従って資本主義発展の諸矛盾と資本主義の進歩的役割についての言及がなされていないのである。

そこでバランスキーは「経済地理は地表上に於いて世界的規模(全体の一部)に於いても各個々の一国規模(特種的一部)に於いても人間経済の配備を研究する科学である²²⁾」と対象規定を行ない、かつ「経済地理の研究は凡べての連関が一堂に会する世界経済の認識より始めねばならぬ。然る後、国民経済の研究へ、

次いで個々の地域の研究へ移らねばならぬ。」とするのである。²³⁾

バランスキーのこの文章では、経済地理学は、世界経済、国民経済、地域経済という空間的にみた経済のすべてを研究対象とすることになる。従って、世界経済学や地域経済学はもとより国民経済学と経済地理学との研究内容がどのように異なるのかという問題が生じてくると同時に、バランスキーのこの対象規定では「生産関係論」的視角を全く欠落させてしまっていることが明らかであろう。ところでバランスキーはこの対象規定にもとづきながら、経済地理学の具体的研究内容を次のように明らかにしている。

「経済学と経済地理学との対比は研究の対象にあるのではなく、その対象の取扱ひ方に存する。経済地理に於いては経済現象に対し、全く特種な地域的一学究的言辞を以てすれば、「地域の特性描写」—取扱ひである。従って配備及び経済現象の地域的結合の側からの取扱ひである。」²⁴⁾と述べ、「経済は如何に配備されるか、而して正に何故に斯くあって他であってはならないか？」²⁵⁾とし、「経済地理学は経済現象の研究に当り、正にこの配備を取扱うのである。」²⁶⁾と結ぶのである。

上述の文章を要約すれば、経済地理学は経済現象の記述と経済配備政策を取り扱う学問、理論なき学問ということになる。これでは地域経済理論は経済地理学体系のどこに位置づけられるのであろうか。経済理論抜き記述や政策を経済学の一分野として位置づけることは出来ないし、またそのようなものは科学とも言えないであろう。

この点についてバランスキーは次のように述べている。

「出発点として吾々は経済学より基本的諸概念を取り上げる。即ち先ず第一に本質的なこれ等の内の各々の発展法則たる経済様式の諸概念、例えば、自然経済、商品経済、資本主義経済の概念、集約性、生産力、価格、価値等の諸概念を採り上げる。」²⁷⁾

この文章でバランスキーが言っているのは、経済学上の諸概念を援用するというだけであって、経済理論や地域経済理論を援用すると言っているのではない。もっとも、バランスキーが「価値」という概念を援用すると述べてい

る以上、経済的諸関係も研究対象に含まれるものと思われる。なぜなら、経済的諸関係はまさしく価値関係として結実されて現象するからである。

先へ進もう。

バランスキーは第二章、「地理的環境と人類の経済」の「第一節『地理的要因』及び社会的発展法則に於けるその位置」において、マルクスの名前をあげながら、次のように述べる。

「一方に人間が自然より恵受する自然的生産諸力と、他方人工的生産諸力、即ち人間社会が自然との闘争との為に創造せしものの総和を意味する最も広汎な概念を表象する「技術」とを合せ含む生産諸力をその基礎に置いている。二次的基礎を構成するものとして、生産基礎を基とする人間相互に於ける諸関係、又は基本的性格としては生産諸力の状態に依り規定される諸関係、即ち生産諸関係を置いている。更に政治及びその他各種イデオロギー、即ち宗教、倫理等に関する「上部構造」が生産関係の上位に位する。」²⁸⁾

この文章は史的唯物論の基本テーゼであるが、バランスキーの理解は必ずしも正確ではない。訳文の問題もあろうが、「生産基礎を基とする人間相互に於ける諸関係」という表現は理解に苦しむところがあるし、また「生産諸力の状態に規定される諸関係」という表現も正確ではない。つまり、「生産手段の所有関係」という基本点が明確に出されていないことと、一次的生産関係と二次的生産関係との区分もなされておらず、更には「上部構造が生産関係の上部に位する」と云うときの「上位」の意味が不明瞭である。しかし、ここは史的唯物論について検討しているのではないから、問題を残しつつも先へと進むことにしよう。

バランスキーは、「地理的要因」をば「自然的差異」としつつ、「(一)地理的環境の影響は生産諸力の他の部分、即ち技術及び生産諸関係との近密な連関の下に考慮さるべきである。……地理的環境はそれ自身諸種の経済的或は社会的影響を惹き起すものではなく、それが契機となり、それに依りて客観的可能性が附与されるに過ぎない。」²⁹⁾とし、続けてバランスキーは「(二)地理的環境は人間それ自体にも影響を与える。生産諸関係の媒介及び独自の発展の性格を持つ社会的環境の媒介を経て、所与の社会的心理に影響を与える。」³⁰⁾と云い、さら

に「(≡)同様な人間社会も亦当然地理的環境の影響を被る。」³¹⁾と述べている。

だが、ここでバランスキーが云っていることは、主として地理的環境の役割の強調であり、当時のソ連経済地理学界で問題となっていた資本主義と社会主義という生産様式の差異に関する問題、および生産関係視点の重視といった問題が肝心のところで欠落してしまっているのである。

バランスキーが方法論としてその後を展開しているのも、「斯る依存的関連的関連に於ける地文学的要素」(第二部)、「一国の地理的環境とその経済的政治関連」(第三部)、「経済的發展過程に於ける地理的環境」(第四部)、「一国の位置が重要文化根拠地、隣接諸国及び世界交通路に対する関係」(第五部)であって、地理的要因を基本とした内容が展開されているのである。こうした地理的要因を重視するバランスキーの経済地理学方法論は、ソ連にあっても後にみるようにエス・デ・ティーナによって鋭く批判されることになるのである。

同じく昭和11年9月には、ワシューチンとコワレスキー監修の『経済地理学の諸問題』が、橋本弘毅氏によって翻訳され、叢文閣から刊行されている。

この橋本氏による本書および『経済地理学の方法論』の翻訳、また各種の経済地理学書を刊行した叢文閣の歴史的役割は、それ自体として高く評価されてよいであろう。

さて、『経済地理学の諸問題』は、コムアカデミーの経済地理学研究所による巻頭論文があり、その冒頭で本書の目的が次のように述べられている。

「本論集は経済地理学上、最も重要な幾多の諸問題を解明するを以ってその任務とする。論集の諸資料は、この領域における労作に或る総決算を与え、今後の労作の根本的任務と進路とを暗示する。最近まで、すべての経済地理学者が該科学の内容を理解していたとは決して言い難く、従って何を研究とすべきかといふことは、余り明確には表象されなかったやうな状態である。この領域においては少なからぬ政治的誤謬が、少なからぬ日和見主義的及び「左翼がり屋」的誤謬が、存在した。これの基礎上に「対象及び方法に関する」³²⁾涯しない、そしてしばしば無対象な論争が行われた。……本書は……この領域における幾多の諸問題をも提起する。」

ここで注目すべきことは、経済地理学の「対象と方法」に関する問題を中心にとりあげているという点、およびブルジョア的日和見主義に対する批判とあ

わせて、「左翼がり屋」に対する批判が採り上げられているということである。なお巻頭論文は、ソ連共産党第17回大会におけるスターリン報告を引用しながら、ソ連における社会主義建設の成果を強調している。この点については、経済地理学の「対象と方法」にかんする問題も、社会主義建設という実践の課題との関連で採り上げられているのだという事実を明確にしておく必要があるであろう。

ところで、経済地理学の方法論という視点からみて本書で重要と思われる論文は、ワシューチンの「経済地理学の現状と当面の任務」をはじめ、ブルジョア理論に対して批判したフェィギンの「経済地理学におけるブルジョア諸理論³³⁾について」、社会主義を対象とした経済地理学、とりわけ生産諸力の配置を論じたデ・ティーナの「ソヴェート連邦社会主義的生産力部署の法則性³⁴⁾」である。

特にデ・ティーナは上記論文において「バランスキーは総じて経済的發展に対する生産関係の影響を頭から否定し去ろうとする。そしてたとひこれを想起せしめる場合でも彼はこれを一つの「因子」として、而かも決して第一義的な³⁵⁾らぬそれとして見做す。」と攻撃し、「バランスキーについては、自然、気象、あれこれの地方やあれこれの国が世界的空間内に占むる位置が、一切万事を決定する³⁶⁾。」あるいは「バランスキーは特徴的な折衷主義者である³⁷⁾。」と批判しているのである。

バランスキーの経済地理学方法論がどのようなものであったかについては、すでにわれわれも須々木春雄氏の翻訳をもとに一瞥しておいたので、ここではこれ以上立ち入らないことにする。

邦訳『経済地理学の諸問題』では、経済地域区分（経済管区制）に関する論文と国家類型区分にかんするジーマンの論文も特殊問題領域にかかわっては十分検討に値するものである。

ワシューチンの論文をはじめフェィギンやデ・ティーナの論文そのものについては、別稿で検討する予定なので、ここで詳しく論じることは避けたい。ただ、これらの論文では、「経済的諸関係」、「経済的構成」、「生産様式」、「生産

関係」といった諸概念が多用されているという指摘だけはしておかねばならないであろう。それはまた、当時におけるソ連の経済地理学が経済学の一分科であったということの証でもあるのである。

昭和50年段階で、矢田俊文氏は当時の「ソ連の経済地理学説について」の中で、「資本主義を対象とするソヴィエトの経済地理学説は、地域的不均等発展、地域間の敵対的対立、国土の収奪の利用を主内容とする生産配置論であり、³⁸⁾」とその課題について整理し、「社会主義国で形成された資本主義社会の経済地理学は、肝心の資本主義で定着せず、その結果、一般的対象規定のみが先行し、理論体系としては深まっていないのが現状である。³⁹⁾」と述べていることも紹介しておこう。矢田氏が指摘するようなマルクス主義経済地理学の現状がどのようにして生じたのかについては異論もあろうが、経済学体系との関連づけや「生産関係」視点の軽視、したがって価値論の欠落といったことが根本的な原因ではなかったかと思われる。

さて、このようなソ連の経済地理学は、日本における戦前期のマルクス主義経済地理学にどのような影響を与えたであろうか。とりわけ経済地理学の研究にとって基本となる「生産関係」視角はどのように導入されたのであろうか。

軍国主義体制下におけるブルジョア的経済地理学は、この翻訳がもっている内容を科学的に検討することは理論的にも時代的にも出来なかったであろうし、より正確には無視したと言ってもよいであろう。だが、他方では経済地理学の任務やその役割に関して深い関心をもって若干の人々に迎えられたのも、また一つの事実である。

小田内通敏氏は、当時におけるソ連の経済地理学を次のように紹介している。

「同国の経済地理学は、自然富源の関係の上に、生産力の配備の理論的研鑽の上に、また行政の計画遂行の上に重要な役割を置いてゐる。かかる国家的要請は、経済地理学を一般地理学と見做さず、経済を研究する科学即ち社会経済科学とする。従って経済地理学を一般地理学の一部と見做す従来の見方に対しては最近方法論的に闘争が盛んである。⁴⁰⁾」としている。

また恐らくはこの両書を通じてのことであろうが、小島栄次氏は次のように

述べている。

「事実上既にソヴェット・ロシアでは、斯学（経済地理学—杉野）をして社会主義建設の為の計画経済遂行に寄与せしめんとする実社会の要求に応じつつある様に見える。第一次及び第二次五ヶ年計画に於いて、その広大な国土の地理的条件の利用が⁴¹⁾重に考慮され、斯学研究者はそれに参画して、重要な寄与をなして居るやうである。」

この遠慮がちな小島氏の文章をみても、当時における経済地理学者たちが、どのような態度で、ソ連における経済地理学の成果に接していたか、その一端を伺い知ることができる。

昭和6年から11年にかけての時期は政治経済学のみならず、マルクス主義的諸科学が続々と輸入翻訳され、かつまた日本におけるマルクス主義経済学もその崩芽の時代からやっと独自の研究へと歩み始めた時代である。それは一方で日本における階級矛盾の激化という現実的背景と他方では1929年恐慌をもものとしなかったソ連における計画経済の発展に瞠目したという現実かつイデオロギー的背景があったからである。さらに、その観念的かつ非現実から遊離したブルジョア的経済地理学が社会的に無視されているという実情に比べて、ソ連の経済地理学が計画経済の遂行にとって極めて大きな役割を果たしているという対照的な現実があったことも否定出来ない事実であったろう。

こうした状況はまさしく、当時の日本資本主義の危機を反映するものであった。それだけに日本のブルジョア経済地理学も、こうしたソ連の動きとは逆に、国家主義的に経済地理学を再編し、地政学的な研究方向を強く打ち出していく⁴²⁾のである。日本帝国主義の海外侵略に対して積極的に加担する地政治学への参加、それが日本経済地理学界の主流となりつつある時期であった。従って、小田内通敏氏や小島栄次氏による経済地理学の動向紹介も、ソ連における計画経済の遂行にとって、経済地理学がどのような役割を果たしているかという点から言及するにとどまり、その内容や方法論については触れられていないのである。

日本帝国主義の伸張、そのイデオロギーとして迎合する地政治学の蠢動、このような時期に発刊されたのが高橋次郎氏の『新経済地理学』（1935）であった。

しかも、この『新経済地理学』は、帝国主義的イデオロギーとしてブルジョア国家に奉仕する地政治学を内在的に批判するという側面をもっていたのである。

奥田義雄氏は、高橋次郎氏の『新経済地理学』について紹介しているが、それには僅かに一言、「すぐれた経済地理学⁴³⁾」という短評が付されているに過ぎない。われわれは、この高橋次郎氏の所説について第三節で詳論することにする。

昭和13年4月、堀江邑一氏によってエム・カザニンの『支那経済地理概論』が翻訳刊行される。本書の序文で堀江氏は「支那経済の特性たる半封建性及び半植民地性の反映として、その経済中心地区が沿海地方に偏在してゐる⁴⁴⁾」と述べ、帝国主義的侵略による経済地域の偏奇性を指摘している。もっともカザニン自身が「帝政時代からの地理学者である⁴⁵⁾」ため、本訳書の内容は第一章を自然地理としている。しかし第二章以下では、民族抑圧や階級搾取の問題、帝国主義による交通手段の独占的支配および農民からの掠奪、工業の隷属化と労働者階級の状態などについて分析されている。

本書も、経済地理学に関する方法論については独自に展開していないが、経済地誌の方法については十分に学びうる内容をもっていると言えよう。

昭和14年にもなると、戦時国家体制はますます強化され、イデオロギー的統制は厳しくなる。帝国主義的侵略を是認する地政治学は科学的良心を投げ捨て、自ら「日本地政学宣言⁴⁶⁾」を発し、小牧実繁氏とその一派は経済地理学界を変質させてしまった。そうした状況の中で、マルクス主義的な経済地理学を研究することは極めて困難であった。

社会科学のあらゆる分野に暮色が訪れる時期にあって、僅かにマルクス主義的性格をもった経済地理学を展開したのは小島栄次氏であった。小島氏はすでに昭和11年段階において、ソ連における計画経済の遂行に経済地理学が大きな役割を果たしているという認識に立っていたが、小島氏自身によって経済地理学の方法が展開されたのは、昭和14年に刊行された『経済地理概論⁴⁷⁾』においてである。本書において小島氏は、地理学の立場からではありながら、唯物弁証法やマルクス主義経済地理学の成果を踏まえながら氏独自の経済地理学方法論

を展開するという努力をしている。だが、地理学から接近した経済地理学の方法論という限界は、氏をして地理学の方法論を一般的に論じ、それを基礎として経済地理学の方法論を展開する必要があった。それが翌15年の『経済地理学序説』である。本書において、氏は経済地理学方法論の前提として地理学の方法論を唯物弁証法的に展開し、ブルジョアの地理学方法論を明確に批判し、あわせて地政学に対しても内在的な批判を展開したのである。

戦時経済体制への移行と共に、思想言論の抑圧が強まるという状況の中にあつて、小島栄次氏の経済地理学は、それが地理学の立場にあつたとはいえ、マルクス主義経済地理学としては、最後の残照であつたと言えよう。われわれは、第四節および第五節で、小島栄次氏の二著について検討することにする。

なお、戦後の経済地理学界においても大きな役割を果たすことになった飯塚浩二氏および小原敬士氏の戦前における所説については、別途検討することにした。

- 1) 昭和6年12月に古今書院より刊行された耕崎正男氏編の『最近地理学文献目録』（第一輯）は、部分的にはあれ、古くは明治35年から昭和6年にかけての雑誌及び特殊刊行物を収録しているが、「本質論」、「方法論」、「経済地理」に関する項目の中では、マルクス主義的文献が見当たらない。
- 2) プレブス＝リーグ『無産者経済地理概論』、菊川忠雄訳、同人社、昭和3年。
- 3) 拙稿「プレブス＝リーグ経済地理学批判」、『産業労働研究所報』（九州大学）、第40号、昭和41年。なお、ホラビンの経済地理学については「ホラビンの地理的唯物論は……マルクス主義的考察法からは遥かに懸け離れている」というヴィットフォーゲルによる批判がある。（『地理学批判』、川西正鑑訳、有恒社、昭和8年、86ページ）
- 4) プレブス＝リーグ『経済地理概論』、改造文庫版、昭和6年、14ページ。
- 5) レーニンの『帝国主義論ノート』でどのような地理学が利用されているかについては拙稿「プレブス＝リーグ経済地理学批判」（前出、4ページ）で指摘しておいた。
- 6) 田中薫『経済地理学の教養』、古今書院、昭和3年。
- 7) コンスタンチン・ポポフ『日本』、松崎敏太郎訳、昭和8年、叢文閣。なお、この書はのちに表装を変えただけで『日本経済地理』と改名されて昭和11年に同出版社から再刊されている。
- 8) 同上書、147ページ以下参照。なお、階級矛盾にかんする具体的な形容について

ては、その多くが伏字になっている。

- 9) 昭和11年9月に刊行された『経済地理学の諸問題』（叢文閣）の巻末にある広告欄では、この書の訳者は「平館利雄」訳となっている。
- 10) レニングラード大学経済地理学研究科編『経済地理学の方法論』、橋本弘毅訳、叢文閣、昭和9年、13ページ。
- 11) 同上書、39～44ページ。
- 12) 同上、51～90ページ。
- 13) コムアカデミー経済学研究所経済地理学部編『最新の世界経済地理』、経済地理研究会訳、昭和11年、叢文閣、50ページ。
- 14) 同上書、51ページ。
- 15) 同上、170ページ。
- 16) 同上、2ページ。
- 17) 須々木春雄「エム・バランスキーの経済地理学」、日本経済地理学会編輯『地理と経済』、第一巻第四号、昭和11年、中興館、108ページ。
- 18) エム・バランスキー「経済地理学」、須々木春雄訳、『地理と経済』、第一巻第四号、前出、109ページ。
- 19) 同上、113ページ。
- 20) 同上誌、第二巻第二号、109ページ。
- 21) 同上、110ページ。
- 22) 同上、114ページ。
- 23) 同上、115ページ。
- 24) 同上。
- 25) 同上。
- 26) 同上。
- 27) 同上、116ページ。
- 28) 同上誌、第二巻第五号、84ページ。
- 29) 同上、85ページ。
- 30) 同上。
- 31) 同上、86ページ。
- 32) ワシユチン・コワレスキー監修『経済地理学の諸問題』、橋本弘毅訳、昭和11年、叢文閣、1ページ。
- 33) フェィギンのヘットナーに対する批判論文は、国松久弥氏の『経済地理学説史』（昭和54年、古今書院、202～204ページ）によって反批判されている。しかし、その反批判が当をえているかどうかについては別稿に譲りたい。
- 34) デ・ティーナ「ソヴェート連邦社会主義的生産力部署の法則性」、『経済地理学

- の諸問題』, 前出, 131~271ページ。
- 35) 同上, 168ページ。
- 36) 同上, 169ページ。
- 37) 同上。
- 38) 矢田俊文「ソ連の経済地理学説について」, 『戦後日本資本主義の地域構造』所収, 昭和50年, 汐文社, 26ページ。
- 39) 同上。
- 40) 小田内通敏「郷村経済の認識に対する経済地理学の役割」, 『地理と経済』, 前出, 第一巻第二号, 昭和11年, 167ページ。
- 41) 小島栄次「経済地理学の動向について」, 『地理と経済』, 前出, 第二巻第一号, 昭和11年, 25ページ。
- 42) 拙稿「近代経済地理学の形成と展開」, 『産業労働研究所報』(九州大学), 第48号, 昭和44年, 70ページ及び拙稿「経済地理学と世界経済」, 『立命館経済学』, 第19巻4号を参照のこと。
- 43) 奥田義雄『社会経済地理学論攷』, 前出, 298ページ。
- 44) エム・カザニン『支那経済地理概論』, 堀江邑一訳, 昭和13年, 日本評論社, 序2ページ。
- 45) 同上, 序3ページ。
- 46) 小牧実繁『日本地政学宣言』(弘文堂)が刊行されたのは昭和16年2月である。また同年11月10日に創立された日本地政学協会には、賛助員として石橋五郎, 高木友三郎, 永井柳太郎, 評議員として阿部市五郎, 飯本信之, 内田寛一, 江沢譲爾, 黒正巖, 佐藤弘, 田中薫, 田中啓爾, 辻村太郎, 松下正寿, 参与として国松久弥, 多田文男など各氏の名前がみられる。なお常務理事は飯本信之氏であり, 日本地政学協会の目的は「本会ハ地政学ヲ研究シ特ニ日本及ビ其ノ生活圏ヲ中心トスル陸海空ヲ地政学的ニ調査研究シテ我ガ日本ノ高度ノ国策ニ寄与スルヲ以テ目的トスル」(協会規約第三条)というものであった。なお本協会は昭和17年1月に『地政学』(日本出版配給(株))の第一巻第一号を刊行している。
- 47) 小島栄次『経済地理概論』は, 昭和14年の6月, 8月, 9月の三回にかけて, 慶応出版社から刊行された三冊本であり, 慶応義塾大学の講義テキストであったと思われる。ちなみに本書は, 本文中の語句をそのままにしながらも, 1938年までの数字を用いた統計諸表の差し替え及び末尾に「結語」を付加して, 昭和18年に『経済地理』と改名されて同社から一冊本として再刊されている。

第二節 内田佐久郎氏の所説について

ブレブス＝リーグの経済地理学をわが国へ最初に紹介したのは、田中薫氏である。氏は、英文の『An Outline of Economic Geography』(1926)を参考にしながら、昭和3年に『経済地理の素養』¹⁾を刊行している。だが、本書は労働者教育用のテキストとしてではなく、したがって明確なかたちでのマルクス主義的経済地理学書といえるものではなかった。また田中氏は政治地理学および人類地理学と並んで、経済地理学を人文地理学の一分科としている。つまり田中氏は「地理学とは地球の表面及び其の付近における自然と人間との関係を取り扱う研究的の仕事である。」²⁾と考え、経済地理学をば「経済学の関係する限りの人事諸現象を更に地理学的立場から研究すること」³⁾と理解していた。

この二つの文章を結合させて要約してみると、田中氏による経済地理学とは、「経済的諸現象について自然と人間との関係を研究すること」ということになるであろう。自然と人間との関係論を経済地理学の主要課題とする限りにおいて、田中氏はホラビンと同様に交互作用論の影響を受けているといつてよいであろう。更に田中氏は、「教養としての地理」としては「自然的環境と我々の生活との関係」と「国際生活の基礎知識」とを重視し、前者の内容として、(i)地誌、(ii)地理学的单元又は地理区、(iii)都市地理学の三項目をあげている。しかし、それら三者の相互関連は明確ではないし、一方で都市生活者のために都市地理学を提起しているにもかかわらず、他方で農村地理学を欠落させており、氏の経済地理学の体系は余りにも恣意的すぎる。ただし、ここで経済区 (Economic region) という概念を設定していることは注目しておいてよからう。

また後者の内容として、(i)文化発達の史的考察、(ii)世界の現勢、(iii)商品地理学の三項目をあげている。

このようにみえてくると、全体としての構成も、やはりホラビンの体系に酷似していることが判る。もっとも「経済地理」という視点からみれば、その内容

が人文地理に著しく接近したものになっているので、その点に関してはホラビンの経済地理学よりもむしろ後退していると言わねばならないであろう。

だが、田中薫氏は、「序文（ホラビンの序文—杉野）の事柄をその俛丸呑みにする事は勿論出来ない。⁴⁾」としながらも、「地理学はプロレタリア階級と関係の深い学である。なぜなら過去及び現在を通ずる地理学的事実や、その原因結果の諸関係を知ることが、社会進歩の過程を理解する捷徑の一つであるといふ点である。プロレタリア階級は資本主義経済組織に反対する結果、之に代わるよりよい経済組織を建設しやうと夢想する。之を夢想する前には資本主義が何故不合理であるかといふ事を知らうとする。」⁵⁾からである、と好意的な紹介をしている。

また資本主義の不合理性についても、田中氏は次のような紹介をしている。

まず第一に、「原料生産、製造工業及び商品市場は富力ある少数の者が独占しており、目前の直接の利益を求めるから自然地理的要素を無視して人為的に無理をする場合が多い。これに対して新しい社会を作るプロレタリアが人類と環境との関係を科学的に極め様とするのは慥に適切なことである。」⁶⁾

第二に、世界に於ける生産と分配の問題は、プロレタリア階級が処分するのが当然である。少数者である資本家の手からその権利を奪うためにも経済地理学の知識が必要である。⁷⁾

第三に、大地は人を指導するのであるから、史上に於ける地理学的要件を説く必要がある。⁸⁾

第四に、帝国主義は不自然かつ不合理な国境を次々と生じせしめるが、その不便と不合理を改める「方法と勇氣」とを欠いている。そのため学術的方面から理解をすすめることが大切である。⁹⁾

以上、田中薫氏によるホラビンの序文紹介を要約してきた。それは田中氏がホラビンを引用することによって自己のマルクス主義的心情を示したのかもしれない。だが、重要なのは次の文章である。

「我々は以上の四点を強調するのに必ずしもプロレタリア運動の理解を必要としない。併しながら資本主義の肯定に好都合になるやうに少しでも地理的事実の曲解がお

こなはれることがあるとすれば、それは許す事は出来ぬと思ふ。此の意味に於いてホラビン氏の書は彼の真の目的を正面から取らず側面から触れて行っても其の価値は余り変らないと思ふ。¹⁰⁾」

ここでは客観主義の立場に立ち、事実を事実として認めようとする氏の科学的姿勢が示されている。また、それと同じ趣旨のことが次の文章にもあらわれている。

「筆者が序文に云う如く帝国主義に対抗する階級としてのプロレタリアに智恵の眼を開かしむる為に、従来の地理を書き改めて見た結果、偶然筆者が示し得た或る一つの形式を何処までも偶然の収穫として眺め、此の偶然の芽が何処まで育て得られるものかを見たいのである。」¹¹⁾

以上をまとめてみると、田中薫氏による経済地理学の体系が、氏の思想とは別としても、偶然にもホラビン氏のものと同じであったという点、さらに田中氏がホラビン氏と違って太平洋地理や都市地理学として東京市や大阪市を取り扱っているという点が一つの積極面として評価されよう。

しかしながら、田中薫氏の経済地理学をもって、マルクス主義の経済地理学とみなすことには、心情的にはともかく論理的には困難である。¹²⁾なぜなら、氏自らが、「我々の興味は此の序文の目的とする思想以外のところにあると言って良い」¹³⁾と述べていることや帝国主義の時代にあつて「地上の歴史は結局は経済的に世界中が一つにならうとする努力—経済的協和への道であつた」¹⁴⁾というが如き楽天的かつ調和論的な世界観は、マルクス主義とは全く無縁のものだからである。¹⁵⁾

ところで、プレブス=リーグ（ホラビン）の『概論』に強い影響をうけた経済地理学書として刊行されたのは、内田佐久郎氏の「経済地理学大綱」（昭和6年）¹⁶⁾である。

内田氏は、リーグの『概論』について、「ホラビンの起草せるもの、明白な無産階級的立場をとる唯一の良書である。」¹⁷⁾と紹介しており、しかもこの「大綱」の章別構成は『概論』のそれと酷似している。すなわち「大綱」では、第一章として、「経済地理学とは何ぞや」という方法論を展開した緒論があり、

第二章は、『概論』の第一章に対比される「地理的環境と歴史」、そして第三章は「資本主義経済と地理」として続き、第四章では、『概論』の第六章から第十一章までに対比される「現代世界の経済地理」という構成になっているのである。

このようにみえてくると、「大綱」における経済地理学の体系は、全体として『概論』のそれと極めて似ているということが出来る。しかし、内田氏の場合には、第一章において、経済地理学の方法論を展開した「緒論」が置かれていること、また第三章で、特殊資本主義という生産様式をふまえながら、「地理」を考察している点が根本的に異なっている。両者にこのような差異が生じてきたのは、ヴィットフォークの所説およびホラビンに対する批判が紹介されたという背景があったからであろう。

さて、その方法論に関する問題であるが、まず内田佐久郎氏は、「大綱」の「はしがき」で、経済地理学は「従来人文地理学の一部門たる商業地理学の後身として生まれた¹⁸⁾」とし、経済地理学は「地理学の領域に於ける凡ゆる部門と全体としての経済学の結合である。¹⁹⁾」と学問領域の性格を明らかにしながら、「その複雑なる内容と哲学的修辭によって地理と経済との間の根本的な交替作用の把握を目標としてゐる²⁰⁾」と述べている。だが、同時に内田氏は「経済学と地理学とのかくの如き一般的結合としての経済地理学は、……今日尚ほ錯然たる混乱状態を脱し得ず、一個の科学としては未完成の域を脱しない²¹⁾」と経済地理学の現状についてふれ、「ブルジョア経済地理学の膨大なる体系に対する批判として展開されねばならない²²⁾」とするのである。ここには、経済学批判の体系として展開された『資本論』のような精神が生きている。そしてマルクス主義経済地理学の体系化という問題提起は、日本においては、この内田氏によって初めてなされたといってもよいであろう。

内田氏は「経済地理学とはなんぞや」という第一章で、まず「経済地理学は地理学の一部門か、経済学の一部門かと云ふ問題は現在尚ほブルジョア学者によっては解決されてゐない²³⁾」と指摘したのち、「従来の人文地理学が人間に対する自然重視の影響を過重評価したこと、商業地理学が単なる記述的実用地理

学であった²⁴⁾」と断言するのである。さらに第一次大戦後における「新しい地理学」が「その理論の根底に『地人相関説』を採用した」という特徴を明らかにしながらも、氏は「尚ほ概論的の域を脱せず、その地人相関説に於ても人間はその政治及び経済生活に於て如何に空間や環境に順応すべきか、又之を如何に利用すべきか等の問題が論じられているに過ぎない²⁵⁾」と批判するのである。

かくして内田佐久郎氏は敢然として「我々はマルクスによって示された方法と理論をもって経済地理学の諸問題の論究²⁶⁾」に立ち向かっていこうとするのである。

そこで氏は、「自然と人間との関係」についての問題は、いうなれば史的唯物論の課題であり、従来における各論説は、「人間と自然との接触形式としての社会の労働過程の理解が不十分である²⁷⁾」と指摘する。それと同時に「地理的環境と経済」についても、「純粹の本来的自然を人間社会の地理的環境たらしめ且つその社会との関係を変化せしめるのは社会的労働の技術であり、この意味に於て環境は静的不変であり、技術は動的可変である²⁸⁾」と述べるのである。

内田氏が自然と人間社会との関係を論ずるさいに、「労働過程」を媒介させている点は、ホラビンの誤りを克服したものと評価してよいが、なお氏は「労働過程の三要素として労働力・労働対象・労働技術²⁹⁾」をあげている点、つまり「労働手段」ではなく「労働技術」としている誤りについては注目しておく必要がある。

更に内田氏はヴィットフォークルに対して批判しているのである。すなわち「彼（ヴィットフォークル—杉野）の経済地理学は労働過程の基本的三要素としての労働力・労働手段・労働対象を自然的側面と社会的側面に分けて考察し、これと環境との関係をその根本問題として扱うている。我々はこの分類と方法に若干の疑問をもつ³⁰⁾」というものである。だが、氏の疑問が具体的にどのようなものであったかについては詳論していない。従って、われわれとしては内田氏は、労働過程における三要素を自然的側面と社会的側面とに分類することの不可及その環境との関係について論ずるというヴィットフォークルの経済地理学体系に対しての批判であると推測するしかない。とくに後の問題について

は、世界市場における帝国主義諸国間の領土分割についての考察がないという批判であろうかと思う。この二点に関する限り、内田氏のヴィットフォークルに対する批判は妥当性をもっているといわねばならない。

次に、内田氏は「経済地理学の任務」として、「(i)経済地理学の研究対象(領域)は何か、(ii)その方法論、(iii)体系即ち素材を如何に配列するか等の問題³¹⁾」をあげている。これは経済地理学の「任務」というよりも、むしろ経済地理学方法論の問題そのものである。

これに対する解答として、内田氏はホラビン氏によるプロレタリア経済地理学の目標を援用しつつ、「経済地理学の任務は、社会の経済的發展が（従ってその労働過程が）如何に地理的環境によって条件づけられ、束縛され、促進され、抑制されたか、又されつつあるかを研究せんとするものである。即ち自然と社会との均衡の攪乱と回復との歴史的発展を研究するものである³²⁾」と「自然と社会との均衡」について述べる。それと並んで氏は、「資本主義の経済地理的考察を主眼とし歴史的研究の大部分を割愛するであろう。何故ならば、経済地理学こそは正しく帝国主義的資本主義時代の科学であるから³³⁾」と時代的对象規定を明確にするのである。

内田佐久郎氏の場合にも、自然と社会との関係論的研究という課題が一方にあり、他方で、帝国主義論的領土分割の問題を扱おうという両者の機械的接合が見受けられる。しかし、内田氏の場合にはヴィットフォークル氏の「自然と社会との関係」つまり労働過程論だけの経済地理学体系からの脱皮、さらにはホラビンの「自然と社会との関係」を各時代を通じて展開するという方法からの脱皮がみられるのである。このことは経済地理学上における内田氏の学問的業績の一つであると見なしてよいであろう。氏がこのようにホラビンと一線を画したことが、章別編成において、第三章の「資本主義と地理」という独自のな組立をするというを可能にしたのである。

さて、内田氏は「経済地理学の階級性」についても言及している。もっとも、氏はイデオロギーのもつ階級性そのものについては論述することなく、「経済地理学の発生が十九世紀の末葉即ち帝国主義時代の初期に合致している³⁴⁾」とい

う点に注目し、ヴィットフォークの指摘を援用しながら、ブルジョア経済地理学は(イ)寄せ集め主義・(ロ)認識不足の結論の乱造・(ハ)解放観（自然征服観）等という欠点をもちながら、その「理論内容は悉く帝国主義ブルジョアジーの地理的経済的政治的要求を如何に『科学的』に或は『哲学的』に合理化せんとする現れである³⁵⁾」と鋭く批判するのである。

内田佐久郎氏によるブルジョア経済地理学方法論の批判は、氏をしてプロレタリア経済地理学の課題をば「帝国主義的資本主義と地理的環境との間の均衡の攪乱の諸相を明析に指示する³⁶⁾」という目標を設定させることになるのである。

内田氏の「大綱」はリーグの『概論』と同様、空間的にみれば、世界における経済的諸問題を研究対象にしている。たしかに帝国主義諸国間における領土的分割は、地理的にあらわれる経済的諸矛盾としては最大規模のものである。だが、内田氏もリーグと同様、国内において地理的にあらわれる経済的諸矛盾については、これを経済地理学の研究対象としていないのである。それは当時における人文地理学としての経済地理学が、自然と人間（社会）との関係論、これを内田氏は「新しい経済地理学」と呼んでいるが、その自然と人間との関係論という土台の上に、問題意識としてレーニンの『帝国主義論』を移植し、接合したものだからである。もっと極端に言えば、帝国主義による領土分割の不均衡という課題意識が先行し、それを明らかにする理論装置として、交互作用論（労働過程論を含むかどうかは別としても）的内容の地理学とレーニンの『帝国主義論』を援用するという体系構成だったのである。いってみれば、内田氏の課題意識にあるのは、帝国主義による領土分割の不均衡的攪乱であり、その不均衡をどう解決するかという問題（帝国主義による領土的分割が均衡しておれば、それで良いとする問題ではあるまい。この点についての議論は指摘するだけに留める一杉野）とそれをもって経済地理学の体系とするということが混同されているのである。

つまり、資本蓄積にともなって、資本＝賃労働関係を基軸とする経済的諸矛盾が地域的にどう展開していくかという論理体系、つまり地域経済理論をふまえた経済地理学の体系とはなっていないのである。資本が局地的市場を乗り越

えて国民市場を形成し、更に資本は国境を超えて世界市場を形成するという論理構造とはなっていないのである。それだけに、内田氏にあっては国内における地域的経済矛盾の問題は捨象され、自分の問題意識をどう展開するかということや学問領域の体系化ということを同一視するため、そこで展開される経済地理学の目標、あるいは課題というものも極めて限られたものとなるのである。その結果、氏の経済地理学体系も、原理的には地人関係論を、そして現代との関連では『帝国主義論』を接合するという安易な構成になってしまったのである。

われわれは、現実に提起されている経済的諸問題についてどのような理論を採用していくかということと、抽象的範疇から具体的な諸範疇へという上向法の中で、その経済問題を経済的諸関係の中で体系的に理論構築していくということとは異なるということをはっきりと理解しておかねばならない。

こうした限界をもちながらも、内田氏は、正しく社会科学としての経済地理学の構築を意図しており、交互作用論としての「地理的要因」を超歴史的に展開したホラビンとは異なって、労働過程をつうじて「自然」を把握し、地理的唯物論を克服していること、とくに資本主義の発展との関連で「地理的要因」を条件づけていること、この二点でホラビンの『概論』を凌駕している。繰り返すことになるが、そのことが可能となったのは、なんとと言っても川西正鑑氏の『経済地理学原理』³⁷⁾の影響があったからだと推測されるのである。

内田氏は、川西氏の『原理』について、次のように紹介している。

「現代のブルジョア経済地理学をマルクス主義に基づいて編成がえした立派な書物である。只『現象』概念を『体系』の便宜上の基礎とした点は内容の豊富さにも拘わらず全体をぎこちなくしている。」³⁸⁾

もし、内田氏が云うように、川西氏の『原理』がマルクス主義に基づいて編成されたものであるならば、川西正鑑氏にたいするわれわれの評価も変更しなければならぬ。しかし、この問題については、すでに拙稿「経済地理学と工業立地論—川西正鑑氏の方法をめぐって—」³⁹⁾の中で論じているので、ここで改めて評価をかえることはしない。ただし、念の為に川西正鑑氏の方法論に關す

る三つの文章を拙稿より引用しておこう。

「この書物の中には……マルクス主義の正統，亜流をあわせて多くの引用分が駆使されており，一見すれば，きわめてマルクス主義的経済地理学であるかのような印象をうけやすい。そしてまた氏は局部的問題に対しては正しくもマルクス主義的理解を示している。だが，川西氏の体系とその方法を全体として考察⁴⁰⁾してみるならば，必ずしもマルクス主義経済地理学者であったと評価することはできない。」

「川西氏にとって経済学は他の諸科学と同様に，ただ研究材料を提供するものとしてしか理解されていないのである。だから，経済学の研究内容をなしている資本主義社会の基礎をなす経済構造とその運動法則は，川西氏にとっては方法論的にも，また体系的にも全く無用の長物でしかないのである。⁴¹⁾」

「川西氏の経済地理学は労働過程を価値増殖過程として統一的に捉えるのではなく，超歴史的な過程として捉えるだけであった。したがって，こうした労働過程のみを研究対象とする氏の経済地理学にとって，経済的諸関係論は必要ないのである。⁴²⁾」

つまり一言でいえば，川西正鑑氏の『原理』はマルクス主義に基づいて編成された書物ではないと云うことである。その決定的な理由は，氏の理論には経済的諸関係論が，またもっとも単純な生産関係論さえも欠落しているということである。極論すれば，マルクス主義であるかどうかの決定的判断基準となる「階級視点」が川西氏にはないということである。

ちなみに，内田氏は川西氏に対して，「『現象』概念を『体系』の便宜上の基礎とした点は……全体をぎこちなくしている。」と批評しているが，単に「ぎこちない」という印象的批判にとどまっているのが惜まれる。この「点」と内田氏がいうのは，川西氏が「(1)原始的基礎の内容をなす原始環象，文化環象は労働手段であり，(2)現経済人は労働力，(3)両者における交互作用は労働対象の表現」としていることだと推測されるが，こうした非科学的な概念規定の誤りについては，既に拙稿で批判している⁴³⁾ので，ここでは繰り返さない。

昭和6年段階における日本のマルクス主義経済学の状況は，戦前期でもっとも開花した時期であったといってもよい。即ち，昭和5年には野呂栄太郎『日本資本主義発達史』（鉄塔書院），『プロレタリア講座』（共生閣）が刊行されたのをはじめ，昭和6年には，高橋貞樹『日本プロレタリアートの問題』（希望閣），野村順之助（市川正一）『日本金融資本発達史』（共生閣），猪俣津南雄『日本の

独占資本主義』(南北書院), 同『恐慌下の日本資本主義』(改造社)などの書物が刊行され, マルクス主義の雑誌としては『労農』(1927~32), 『インターナショナル』(1927~33), 『プロレタリア科学』(1929~34)が刊行されていたのである。

このように日本資本主義の経済的分析が盛んであったのは, 来るべき革命の基本路線が如何にあるべきかという戦略決定の鍵を「分析」が握っていたからである。しかしながら, マルクス主義経済理論の研究や史的唯物論の研究は, こうした「分析」に比べてなお不十分な段階にあった。とりわけ地理学の部門においては, 科学体系の問題や「理論とは何か」という方法論的研究を展開するという状況にはなく, 「生産関係」視点についても十分に咀嚼されて理論化されるという状況にはなかった。

内田佐久郎氏もまた「史的唯物論」についての十分な理解が欠けていたのではあるまいか。とりわけ氏にあっては, 地理的要因を労働過程における生産力として捉えるだけで, 生産関係を問題とすることが出来なかった。このことが, 経済地理学の理論的構築にあたって, 抽象から具体への上向的方法が採用されず, 一国資本主義内部において地理的にあらわれる経済的諸矛盾を見過ごすことになってしまったのである。しかも, 世界における政治的経済的諸矛盾についても, 帝国主義を対象としながら, 「自然と社会とのあいだの均衡攪乱」という地理的均衡の問題へと矮小化している。このことは, 「生産関係」視点を欠落させ, さらに経済的諸関係を基本的な研究対象としなかったことが原因である。その結果, 資本主義発展と諸資源および交通路といった地理的環境との関連だけが問題となり, つまるところ生産力の発展段階としては世界的相互依存関係が成立しているのに政治的には分裂しているという矛盾(氏のいう均衡攪乱⁴⁴⁾)を記述するという平凡な結論となってしまうのである。

この辺りで, 内田佐久郎氏の「経済地理学大綱」に関して, その業績と不十分さを要約しておこう。

まず本書は, 日本においてマルクス主義経済地理学の中に階級性を導入し, かつその体系化を意図した最初のものであった。また「帝国主義的資本主義と

地理的環境との間の均衡の攪乱」を問題にしている点、「資本主義」という生産様式を意識的に問題とした点、第三に、自然と社会との関係において労働過程論をきちんと踏まえている点で、わが国における最初のマルクス主義経済地理学者として高い評価を与えてよいであろう。

だが残念なことに内田佐久郎氏は、交互作用論を基礎とする地理学としての経済地理学を展開しようとした為に、地理的要因を生産力要素として重視する結果となり、生産関係や経済的諸関係を展開することが出来なかった。第二に、帝国主義と「地理的環境との均衡の攪乱」の解析という問題を先行させた為に、国内において地理的にあらわれる経済的諸矛盾を見過ごす結果になったこと、しかも第三に、帝国主義諸列強間の経済的諸矛盾とその展開をば「自然と社会の間における均衡の攪乱」という具合に、ブハーリン的な理解しか出来なかった点だが、内田佐久郎氏の経済地理学方法論における不十分さとして後に残されることになったのである。

- 1) 田中薫『経済地理の教養』, 昭和3年, 古今書院。
- 2) 同上, 2ページ。
- 3) 同上, 12ページ。
- 4) 同上, 43~44ページ。
- 5) 同上, 44ページ。
- 6) 同上, 44~45ページ参照。
- 7) 同上, 45ページ参照。
- 8) 同上, 46ページ参照。
- 9) 同上。
- 10) 同上書, 47ページ。
- 11) 同上, 44ページ。
- 12) のちに内田佐久郎氏が「田中薫著『経済地理の教養』は本書（リーグの『概論』一杉野）による。」（内田佐久郎「経済地理学大綱」, 誠文社, 昭和6年, 60ページ）という表現にとどめたのは、体系構成の類似性と地理的事実をホラビンから援用しているだけだからであろう。
- 13) 田中薫, 前掲書, 44ページ。
- 14) 同上, 71ページ。
- 15) ホラビンも世界史を「世界的相互依存への成長」（リーグ『概論』, 31ページ）と捉えているが、ホラビンの場合は、経済と政治とを切り離す誤りを犯している

ものの、両者を矛盾関係として把握している。

- 16) 内田佐久郎「経済地理学大綱」, 『社会科学講座』第四巻, 昭和6年, 所収。なお内田佐久郎氏はプレブス=リーグ編『帝国主義発達史論』(改造社, 昭和6年)の翻訳者である。また内田氏の略歴は同論文に掲載されている。
- 17) 同上, 60ページ。
- 18) 同上, 1ページ。
- 19) 同上。
- 20) 同上。
- 21) 同上。
- 22) 同上書, 2ページ。
- 23) 同上, 3ページ。
- 24) 同上。
- 25) 同上。
- 26) 同上書, 5ページ。
- 27) 同上, 7ページ。
- 28) 同上, 9ページ。
- 29) 同上, 9~10ページ。なおヴィットフォーゲルの『地理学批判』が川西正鑑氏によって邦訳刊行されたのは, 昭和8年のことであり, 内田氏は川西正鑑氏の『経済地理学原理』(丁酉出版社, 昭和6年, 72~80)に記載されているヴィットフォーゲルの所説を参考にしたものと思われる。
- 30) 内田, 前掲論文, 10ページ。
- 31) 同上, 10ページ。
- 32) 同上, 11ページ。
- 33) 同上。
- 34) 同上書, 13ページ。
- 35) 同上。
- 36) 同上書, 13~14ページ。
- 37) 川西正鑑『経済地理学原理』, 前出。
- 38) 内田, 前掲論文, 60ページ。
- 39) 拙稿「経済地理学と工業立地論—川西正鑑氏の方法をめぐる一—」, 『産業労働研究所報』(九州大学), 第51号, 昭和45年, の中で論じているので, ここでは詳しく再検討する必要はない。
- 40) 拙稿, 前掲論文, 49~50ページ。
- 41) 同上, 53ページ。
- 42) 同上。

- 43) 内田, 前掲論文, 50～51ページ参照。
- 44) 同上, 59ページ参照。

第三節 高橋次郎氏の所説について

昭和10年, 高陽書院から刊行された高橋次郎氏の『新経済地理学』は, 単行本としては, 日本で最初のマルクス主義的経済地理学書であった。

高橋次郎氏の『新経済地理学』を検討するにあたって, まず本書の編別構成を紹介しておこう。本書は, 四つの編からなり, 第一編は「新経済地理学の方法論」, 第二編は「現代の経済社会に於ける主導的なる地理的契機」, そして第三編は「資本主義社会」, 最後の第四編は「ソヴェート連邦」となっている。

まず第一に, これを概観しただけで, プレブス=リーグ (ホラビン) や内田佐久郎氏の体系とよく似ていることがわかる。けれども前二者と大きく異なっている点は, なんととっても最後の編で「ソヴェート連邦」を配置していることである。これは高橋氏が「ソヴェート連邦は, 前述の資本主義体制の諸ブロックと区別して取り扱われなければならない。特殊の体制を有するソヴェート連邦に於いては, プロレタリア独裁の下に, 計画経済が行はれて居る。」¹⁾と明確に生産様式の差異を認識していることに起因している。このことは, ソ連経済地理学の導入が及ぼした一つの影響であるとみなしてよいであろう。

第二に, 高橋氏はリーグや内田氏にみられた「地理的環境と歴史」という視点を削除している。これは超歴史的な交互作用論からの一種の脱皮であり, その代わりに第二編「現代の経済社会」, 即ち帝国主義段階という時期的な特殊性を明確に認識しつつ, この段階においては重要な地理的契機となっている資源, 外国貿易及び輸出, 植民地, 交通路及び交通機関について地理的賦存状況を分析し, 続いて第三編の「資本主義社会」では, 帝国主義におけるブロック体制毎に, 地理的諸契機の分析を行っている。

それから気がつく第三の点は, 高橋氏による『新経済地理学』の体系も, ホ

ラビンや内田氏などと同様、国民経済内部において地理的に現れる経済的諸矛盾については全く展開していないということである。

以上の三点を念頭に置きながら、高橋氏による経済地理学の方法論について検討していくことにしよう。

『新経済地理学』の特徴は、なんとと言っても、高橋氏が、「序」で「私は、今、新しい経済地理学、経済学の一部門としての経済地理学の樹立に向ふ。」²⁾としていることである。さらに高橋氏は旧来の経済地理学に対して、「最近に至るまで経済地理学は未だ一の社会科学としての生長をなしつつあるとは言へない程幼稚な状態にあった。それは記述的経済地誌であるか、又は機械論的³⁾地人相関論であるに過ぎなかった。」という批判と、「『経済事象の地理的編制』を嚮導概念として、兎も角もここに見るが如き一つの体系に到達することが出来た。」⁴⁾という研究方向とを軸にした経済地理学を展開しようとしたことである。

しかも、それは同時に、「自国偏重的な『地政治学』(Geo-Politik)又は『地経済学』(Geo-Oekonomie)の如きは、正に斯かる実際政策の研究に走るものである。しかし、これは科学よりの転落である。吾々は、世界に於ける具体的な⁵⁾経済事象の地理的編制を客観的に研究するだけである。」という非科学的な帝国主義的イデオロギーに対する批判でもあったのである。

高橋氏によって、旧来の経済地理学がもっていた方法に対する批判、とりわけ非科学的な地政治学に対する方法論的批判がなされたことは、ヴィットフォーク⁶⁾の影響が大きかったとはいえ、この時代における経済地理学的文献としては高く評価しておかねばならない。

さて、高橋氏は第一章の第三節において、記述的経済地理学を次のように批判している。

「独占資本主義の発展と共に、また科学的研究方法の進歩と共に、斯かる記述的『経済地理』の科学としての存在理由は否定せられてしまった。精々それは、『地誌』として、科学的⁷⁾経済地理学の建設のための資料的価値を有するに過ぎないものとなってしまった。」

また第四節では、機械論的地人相関論を批判しつつ、次のように述べている。

「自然的諸条件の作用は断じて直接的ではない。それは、『中間項』を通じて始めて人類の社会生活に影響を及ぼすものである。自然は、中間項によって媒介せらるることによって始めて人類の社会生活に作用するものであるという事は、看過すことを許されない重大事である。此の媒介は、まず第一に、その各々の時代の生産関係によって、次にそれに由来する社会的秩序によってなされるのである。……自然は、一定の生産関係を通して始めて人間に影響を及ぼす。⁸⁾」

この文章で注目すべきは、「生産関係」という言葉がはじめて日本の経済地理学界に導入されたことである。ただし、高橋氏がここで用いている「生産関係」とは、いかなる内容のものなのであろうか。上記引用文では「労働過程」という言葉が見当たらないだけに気になるところである。その点を念頭に置きつつ、われわれは先へと急ぐことにしよう。

高橋氏は、続く第五節「弁証法的地人相関論」において、その中間項(Zwischenglieder)について説明を加えている。

「経済生活を分析してみると、そこには常に、人間対自然の関係と、人間と人間との二側面のある事が判る。人間が自然に働きかけるのに役立つ所の・人間社会に帰属していた諸々の力は『生産力』であり、又人間が自然に働きかけるために人間と人間との間に取り結ばれて居る社会的関係は『生産関係』である。かくして、吾々は、生産力と生産関係とは、人間経済生活という統一物の中に見出される所の・不可分離的な対立的契機であることを発見する。⁹⁾」

この引用文は、その表現上に若干の問題を残しているとはいえ、「生産力」と「生産関係」の関連を正しく捉えているように思える。次の文章も不十分さがあるものの、高橋氏の理解が確りしていることを明らかにしている。

「生産関係と云う時には、全体としての社会的生産過程、即ち生産、交換、分配の過程に於いて出来上る所の人間と人間との間の一切の関係を指す。……この生産関係は、技術的な経営関係を意味するのではなく、人間がその社会的生産過程に参与分担する事から生ずる所の・社会成員間の経済関係を意味する。従って、生産関係は支配関係であり、所有関係であるのである。¹⁰⁾」

この文章はマルクスによる生産力と生産関係との対立的矛盾を解説しているのであるが、当時における史的唯物論の理解にとどまるものであった。このことは高橋氏だけの問題ではないが、直接的生産関係と二次的生産関係との区別

がなされていないし、生産関係と所有関係との関連も明確ではない。まして「支配関係」という概念がここでどのように用いられているのかも不明である。だが、少なくとも高橋氏が生産力とやらんで「生産関係」を重視したということには間違いがない。

では高橋氏は、この「生産関係」という範疇を経済地理学の中でどのように展開したのであろうか。この点に関する限り、結論的なものとして、次の一文があるに過ぎない。

「要するに、地理的自然と経済人との間においては『生産関係』という中間項を通して弁証的に交互作用が行われるのであって、機械論的に地人相関の関係が展開されるものでもなく、又自然が直接に人間に影響するものでもないのであるから、此の中間項を等閑視する事は許されない¹¹⁾のである。」

この引用文からすぐに察知できることは、三つの誤りがあるということである。まず第一に、地理的自然と経済人との中間にあるのは、高橋氏のいうような「生産関係」ではなく、「労働過程」である。この労働過程において人間は直接的な生産関係を結び、資本主義のもとではこの労働過程が価値増殖過程として現れるのである。また、高橋氏が「自然が直接に人間に影響するものでもない」と云うのも正確な表現ではない。ここは「自然は意識的に作用して人間に影響を及ぼすものでもない」と云うべきであって、「自然が直接人間に影響する」ことは日常的にあることである。それから「経済人」という概念も当時の経済地理学界で用いられた用語¹²⁾であるが、経済的諸関係、特に資本＝賃労働関係を捨象した曖昧な概念であるという認識¹³⁾を高橋氏はしておくべきであった。このように高橋氏の史的唯物論に対する理解には不十分さが個々に見受けられるのである。

さて、経済学の一部門として経済地理学を展開する高橋氏は、「経済事象の地理的編制」ということを嚮導概念としていたが、その内容はいかなるものであろうか。残念ながら、高橋氏はこの「経済事象の地理的編制」という内容を明示していないのである。

すでに、われわれは「地理的編制」という用語が、黒正巖氏の『日本経済地

理学』（昭和6年）において使用されていることを知っている。その際、黒正巖氏は、「各地域が如何なる分布状態を呈するか、更に又その分布状態が如何なる要因によって形成せらるるか、その地理的編制 (geographische Gliederung) の合理性如何¹⁴⁾」という三つの内容をもって提起していた。従って、われわれは高橋氏がこの黒正氏の内容を当然念頭においているものとして理解しておいてよいであろう。

さて、高橋氏は前述した黒正氏の書物はもとより、レニングラード大学の『経済地理学の方法論』をも踏まえつつ、「経済の発展段階」に基づいて「新しい経済地理学は、資本主義においては帝国主義の経済地理学であり、ソヴェート連邦に就いては社会主義の地理学である。」¹⁵⁾と述べて、その研究対象の差異を明らかにしている。その内容はともかく、研究対象の差異を明確にしたということは、それ自体としては当然のことであるが、当時の経済地理学界の研究水準からみれば、これは高橋氏の業績として評価してもよいであろう。

だが、資本主義のもとでは、何故帝国主義だけが研究対象になるのであろうか、逆に言えば、なぜ国内において地理的に現れる経済問題が研究対象とならないのであろうか。この点では、資本主義における経済地理学の研究対象として、なお「生産関係」をどう位置づけるかということが、高橋氏の場合にはきっちりとした問題意識となっていなかったと言えよう。それはともかく、高橋氏は資本主義を研究対象とする経済地理学も社会主義のそれも、「序」で見ておいたように、「経済事象の地理的編制」を「嚮導概念」として「編制的経済地理学」¹⁶⁾を主張するのである。

そこで高橋氏は「新経済地理学の対象と方法」について展開するのに先立ち、「経済学の研究に志する者の関心は、現に吾々の住む社会の経済についての認識に到達する事にあらねばならない。即ち、吾々の任務は、経済社会を支配する抽象的な経済法則の認識のみならず、又現実の経済社会の存在 (Sein) 及び、生成 (Werden) についての認識であらねばならない。」¹⁷⁾と述べているのである。

更に氏は、「現実に見る具体的なる経済社会は、容易にその本質並びに様相を把握することを許さないほど混沌たる姿を呈し、種々の複雑を結合せられた

る諸現象の集積を意味している。」¹⁸⁾と述べ、現実の経済的諸現象を「混沌たる姿」と正しく把握し、続けて次のように述べる。

「経済現象の背後に隠されている所のその内容を発見せんと努める限り、吾吾は『抽象』(Abstruction)の助けを借りて『分析』(Analysis)を行わなければならない。」¹⁹⁾とし、さらに「分析の終極點は、綜合の出発點である。綜合(Synthesis)の助けを借りて、吾々は、抽象的なものから具体的なものへと上向する²⁰⁾」というのである。ここでは、高橋氏はマルクスの『経済学批判序説』における「経済学の方法」を明らかに踏襲しているのである。経済地理学へこのような社会科学の方法を導入したのは、高橋氏が最初であろう。そしてこれも高橋氏の研究業績の一つである。

ところで、高橋氏はこの方法をどのように経済地理学へ適用していったのであろうか。その点を追跡してみることにしよう。次の文章は、高橋氏の方法論を理解する上で、大きな意味をもっている。

「吾々の任務は、最も抽象的な経済社会の認識のみならず、又現実の具体的な経済社会の認識にもある。故に、吾々は、個々の国の国民経済を特徴付け、それを理論経済学的法則からも、又他の国の国民経済からも区別する所の特殊性を無視してはならない。……斯くて、吾々は、経済社会の極めて抽象的な一般的な純理的研究とその特殊具体的研究とが共に必要な事を知る。……その際、個々の国においては、その歴史的発展段階及びその地理的条件の異なるにつれて、是等の経済的諸法則の発現は独自のものとならざるをえない。²¹⁾茲に、『経済史学』及び『経済地理学』の研究分野が展開されることになる。」

果たして、この高橋氏の方法論的理解は正しいであろうか。確かに「混沌たる姿」から抽象的な一般的なものへと下向する際には、「非本質的な諸関係」は捨象されねばならない。逆に上向する際には、より具体的で現実的な諸関係、つまり非本質的な諸関係も復元されてくる。だが、これはあくまでも「理論として」であり、現実の具体的な個々の事象まで上向しうるものではない。現実具体的なものは「現状分析」で取り扱われるのである。

注意すべきことは、「分析」という概念は、経済学の場合、二様に用いられているということである。その一つは、下向法としての「分析」であり、他は

問題意識にそって何が問題であるかを具体的に明らかにする「分析」（現状分析）がそれである。この両者は明確に区別しておかねばならない。この区別が出来なかったために、高橋氏の理解は極めて俗流的なものになってしまうのである。即ち、理論経済学は「抽象的一般的なもの」であり、「経済史学」および「経済地理学」は「具体的特殊的なもの」を取り扱うものだとする高橋氏の見解がそれである。

その結果高橋氏の理解では、経済地理学は理論経済学を前提とするので、具体的特殊的なものだけを、つまり、歴史の発展段階や地理的諸条件の差異だけを問題とするだけになってしまうのである。そのことを突き詰めていくと、「理論経済学はいわば本質的研究であり、経済地理学はいわば現象的研究である²²⁾ということが出来るであろう。」というところまで後退してしまうことになり、ついには「吾々が、経済地理学において問題とするものは資源とか植民地とかいうような、生々とせる地理的要素であって、金利とか価格とか負債とかいうような、地上に足を着けていない経済的範疇ではないのである。」とまで言い切ってしまうのである。

経済地理学が「現象論的研究」であるとすれば、それは氏が強く批判していた「記述的経済地理学」にならざるをえないし、また経済地理学が「現象論的研究」であるとしても、なぜ「金利」や「価格」、「負債」といった経済的諸範疇を取り扱ってはいけないのであろうか。地域的に異なる金利や物価体系、あるいは地方債のような問題は、すぐれて経済地理学の研究対象となるものではあるまいか。かかる意味では、高橋氏は二重の誤りを犯すことになるのである。

その第一は、経済地理学を特殊具体的なものを取り扱う「現象論的研究」としたことである。このことは、高橋氏が「具体的なもの」を理論的に展開される「具体的な経済的諸範疇」としてではなく、現状分析的に把握する「具体的な経済事象」として誤解したことに起因している。そのため経済学の一般理論との関連づけにおいては、まさしく「生産関係論」を抜きにして、具体的に現れる「現象的なもの」を、歴史的なものは「経済史学」、地理的なものは「経済地理学」と機械的に理解する結果となったのである。

第二は、資本主義を研究対象とする経済地理学は帝国主義を研究対象とするものだという先入観が強烈であったために、国内において地理的に現れる経済的諸現象（地域的分業をはじめ、商品の移出入、労働力の地域的移動さらには地域的賃金水準や物価水準の差異など）については完全に見失うことになり、結果的に、金利や価格といった経済的諸範疇を研究対象から除外する羽目になったのである。

この二つの誤りは、高橋氏が折角「生産関係論的視角」というマルクス主義的「経済学の方法」を経済地理学に導入しようと意図したにもかかわらず、その理解が不十分であったために、これまでのリーグや内田佐久郎氏と同じような経済地理学の内容に留まってしまったのである。

経済地理学の方法について、鋭い問題視角をもちながら登場してきた高橋氏も、このような理解に留まる限りにおいては、結局のところ後退への道を歩まざるをえない。

高橋氏は、「新経済地理学の方法」という節において、前述したことを要約している。氏はまず、経済地理学を「経済現象の空間的面についての研究を行うもの²⁴⁾」と抽象的に規定したのち、「歴史的発展の結果現に到達せる一定段階において、例えば帝国主義の段階において地表に分布せる並存的経済現象が、地理的に制約せられつつ、此の時代を支配する経済法則の下に、如何に編制せられて²⁵⁾いるか、ということの研究するものである。」と述べている。

ここでは、高橋氏が「時代を支配する経済法則の下に」と表現することによって、生産様式もしくは社会体制の差異を明確に意識していることが判る。しかし、氏の云う「経済法則」と「経済現象」との関係は「地理的に制約せられつつ」編制されるというのであるから、地理的唯物論、即ち地理的条件を重視する視角が顔を出してくるようになってしまうのである。言い替えれば、経済地理学はその時代の経済法則を、つまり「地理的に制約されつつ」も、その経済法則がどう貫徹しているかを研究するものであるのに、高橋氏は結果的に現れる「地表に分布する経済現象」を、特殊な経済現象を問題にするに留まるのである。こうした欠陥は、次の文章が端的に物語っている。

「この場合問題とすべきは、経済現象の単なる地理的分布ではなくして、一定の経済発展段階に於ける経済現象が、その時代の経済法則の支配下に取り結ばれる地理的編成の状態であり、従って又その結果として発生する地表上の各地域の経済的個性の特殊性であり、また同一の経済体制の間に存する普遍的関係並びにその発展傾向でなければならない。」²⁶⁾

この文章では、「単なる地理的分布」論を否定し、経済法則にもとづく「地理的編成」への転換が銘記されている。だが、このことを高橋氏が経済学の立場から正しく理解していたのであれば、資本主義における資本蓄積法則が地理的に現れる経済的諸編制（関係）を一般的なかたちで展開することをまず問題とすべきであったのである。都市や農山漁村などというそれぞれの地域経済の形成過程、それを前提としたそれぞれの地域における特殊経済構造を典型的なかたちで展開することも可能であったし、都市と農山漁村などとの地域間経済的諸関係についても一般的な法則を定立していくという方向での理論化も可能であった筈である。

だが、高橋氏のいう「地理的編成」は、「地理的にあらわれる経済的編成」ではなかった。高橋氏が強調した「生産関係」や「経済関係」という視角は、社会と自然との間にある「中間項」として、それも労働過程と混同しつつ使用されたに過ぎなかったのである。だから氏は「若しも地表の各部分が何等経済的に特殊なる個性を有せざる場合には、最早経済地理学はその存在の理由を失うに至る。」²⁷⁾とまで言い切ってしまうのである。

「特殊なる個性」を研究対象とするのは、経済理論ではない。むしろ、そうした個別性を捨象して、一般的なものから理論は構築されるものである。この点では、高橋氏は経済地理学を、すでに見ておいたように「現象論的研究」としているので、そうした「一般的理論」を構築することは念頭になく、地理的に制約される「特殊個性」を「現象論的に」研究することだけが課題になってしまうのである。かくして、もう一度繰り返すことになるが、「経済現象をば……『空間的分布性』又は『地理的編制』を嚮導概念として地理的に研究する時には『経済地理学』が生まれ²⁸⁾」とするのである。

ここでは高橋氏が何故、「空間的分布性」を嚮導概念として復権させてくるのか判らない。氏が「地理的編制」というのも、それが形成される歴史的過程を問題にするだけのことなのであり、現象として研究対象とするのは、どうやら「空間的分布性」と同義語だったのかもしれない。

高橋氏は結局のところ、「経済地理学の研究によって、現段階の経済社会を具体的に地理的制約の下に明らかにすることが出来る。かくて、抽象的なるものから具体的なるものへと認識の度を高めてゆくことが出来る。」²⁹⁾と述べ、自らの方法論的無理解を露呈してしまうのである。つまり、「現段階の経済社会」を「地理的制約の下に明らかにする」という文章からは、経済法則が貫徹するその諸形態を地理的に明らかにするという研究内容と同じようにはとても理解出来ないのである。「経済社会」を「地理的制約」によって説明するというのでは、まるで地理的決定論的理解であり、かつ氏が明らかにするのは、「経済社会」そのものではなく、「経済社会現象」なのである。それは「現象」でなければ、氏にとっては「具体的なもの」を取り扱う経済地理学とはならないからである。

それにしても、もう一度繰り返して述べるが、「抽象から具体へ」という経済学の上向法は、抽象的な経済的諸範疇から具体的な経済的諸範疇への上向であり、氏が理解しているような「本質」から「現象」への異次元的「上向」ではないのである。

マルクスは、「具体的なもの」を次のように明記している。

「それが多くの諸規定の総括であり、したがって多様なもの（範疇—杉野）の統一であるからこそ、具体的なものである。」³⁰⁾

昭和の初期という段階では、マルクス主義経済学の研究はまだ十分ではなかった。しかし、高橋氏の著作よりも十年前に、福本和夫氏はマルクスによる「経済学の方法」について、高島素之氏が「具体的なもの」を「材料を細大漏れなくとりあつめ」と理解したことに批判を加え、「諸規定の綜合たるが故の具体」³¹⁾というように、この点に関しては正しい理解を示しているのである。

ところが、高橋氏はこの点について次のように述べているのである。

「吾々は、抽象的なものから具体的なものへと上向する。分析と総合とは、相互に制約し合う。分析は、具体的現実をかき分けて一般的なる最も単純なる範疇を抜き出す。総合は、これらの最も単純なる諸関係から具体的な現実を、その汎ゆる質的規定性及び多様性に於いて、思惟の中に再現するのである。」³²⁾

高橋氏にあっては、「上向」は「総合」という言葉に置き換えられている。また「具体的な諸範疇」あるいは、その内実たる「具体的な諸関係」は、「具体的な現実」に置換されている。つまり、「最も単純なる諸関係」としては、抽象的に「単純な生産関係」がこれにあたるとしても、高橋氏が具体的な諸関係として展開しようとしたのは、「現実」そのものであり、「具体的な生産関係」ではなかったのである。高橋氏が「汎ゆる 質的規定性及び多様性に於いて」と上向法を理解するとき、それは高島氏と同じような見解に立っていたのではないかと思われる。

また氏は「抽象的理論と実在性との間には尚ほ若干の間隙の存在することは否定し得ない。そこで、此の間隙を充し、抽象的一般性の外に、更に具体的特殊性をも明らかならしむ事が必要となる。」³³⁾と述べているが、ここではマルクスが「経済学の方法」で展開していることとは全く別のことを言っているのである。かくして、「単純なる生産関係」から「より複雑なる生産関係」へという上向法の本質を高橋氏は完全に見失い、氏によって提起された「生産関係」という概念も、具体的に展開されることなく、地人相関論を中心とする既存の経済地理学体系の中に、ただ「中間項」として埋没されてしまうのである。

経済地理学は、単なる現象論的学問ではない。経済地理学が経済学の一分科である限り、その体系は理論、政策、分析という内容をもつものである。そして、経済地理学の理論的な部分は、主として地域経済論の分野である。ここでは経済的諸現象に貫徹している地域経済的な一般法則を明らかにすることを課題としている。一般的法則の構築を課題とする限りにおいて、地域経済理論はなんらかの抽象性をもたざるをえない。しかし、研究の出発点として与えられる地域経済的素材は現実の諸現象である。つまり、地理的に現れる経済的諸現象の背後にある経済的諸関係の解明を研究課題とするのである。

高橋氏は、「生産関係」という概念をそれ自体としては正しく理解しながらも、これを「労働過程」と混同する誤りと、「経済学の方法」における「上向法」の誤解は、結局のところ、単純な生産関係から出発して、国内において地理的に現れる経済的諸関係を明らかにしていくという研究課題を全く欠落させてしまうことになり、経済地理学をば現象把握的な学問へと転落させてしまったのである。

このように見てくると、高橋氏はリーグ編の『経済地理概論』の体系を踏襲し、「経済地域の設定」も、国内における経済地域の設定は全く問題にならず、全世界を対象としたブロック経済(経済圏)の成立をもって、経済地域の設定とするのである。³⁴⁾さらに、高橋氏が「地域錯誤」(経済的相互依存関係と政治的分離と云う事実)と云うとき、内田佐久郎氏の「帝国主義的資本主義と地理的環境との間の均衡の攪乱」と同じ発想があったのではないと思われる。しかし、高橋氏のいう経済的相互依存関係がまさしく帝国主義のばあいには独占的領土分割として合法的に現れているという認識を欠落させており、その限りでは氏の云う「経済的相互依存関係」が「生産関係論的」にはなく、いみじくも生産力的視点からのものであることを露呈させている。もとより高橋氏にあっては、帝国主義による領土分割と再分割を鋭く念頭に置かれていたと見なしてもよいが、この「地域錯誤」をどう是正するかという政策的な問題となれば、これはもう地政治学の領域にいま一步のところまで近づいているといわなければならないであろう。

だが、高橋氏は「吾々は存在(Sein)をば客観的に研究することを以って足れりとする。従って、当為(Sollen)は、科学の領域に横たわることとなる。」³⁵⁾と政策科学を否定するかの如き見解をしめし、さらには「地政治学及び地経済学は、此の様なことを目指すが故に、科学とは称し難い」³⁶⁾と批判しているのである。だからといって、氏が経済政策論または経済政策学(wissenschaftliche Wirtschaftspolitik)を全く否定してしまうのではなく、かかる学問は「歴史的に発展し来れる現実の経済社会に於いて採られている経済政策を、即ち当為の存在(ein Sein des Sollen)を、具体的な利害関係をいдаかず冷静に、客観的に

理論的に研究し、且つこれを批判することにある。」³⁷⁾とその態度を明確にしているのである。

この点について論じようとすれば、高橋氏の科学体系がどうなっているかについても検討しなければならない。高橋氏の科学体系は、「一般的抽象理論」（純理的研究）と「特殊具体的現象論」（特殊具体的研究）という二つから構成されており、³⁸⁾さらに先の引用文からも判るように経済政策がつけ加わることになる。それらを一見すれば、理論、分析、政策という科学的科学体系に近いもののようにみえるが、必ずしもそうではない。

詳しくは論じないが、「理論」と「分析」との関係としてみる限り、高橋氏のいう「特殊具体的研究」と「分析」との関連は必ずしも明確ではない。単に「特殊具体的研究」と言うだけでは、その中には、「特殊理論」を含みうるからである。その点はともかく、経済政策学について言えば、高橋氏が理解しているのは明らかに「経済政策史学」である。「当為の存在」について客観的に研究すれば、その是非はおのずから明らかになり、正しく階級的命題にかかわる問題として「具体的な利害関係」にもとづいて、これを単に批判するだけでなく、逆にその政策に対応する階級的経済政策を、つまり科学的経済政策を提起することが経済政策学なのである。

講壇主義的経済政策学は、過去の諸政策について、その是々非々を論ずることは出来ても、現存するブルジョア的経済政策を批判し、かつ階級的な対案を策定提起することは出来ないのである。もとより、高橋氏に同情すべき点もある。日本帝国主義の侵略政策に加担する地政学に対して、これは「科学とは称し難い」³⁹⁾として国策に乗ずることを高橋氏は拒否したのである。氏は、学問体系の問題に事寄せながら、実質的には地政学を批判したと言ってよいであろう。戦前におけるマルクス経済学も、次第に純理論的な研究へ、例えばA. スミスやM. ウェーバーの研究へと転換しつつあった時代的動向の中では、高橋氏のこの文章は、当時としては出来る限りの、精一杯の「抵抗」であったかもしれない。

最後に高橋次郎氏の研究業績とその問題点について簡単に要約しておこう。

高橋氏は、経済学の一分科として経済地理学を定立させようとした。既存の記述的経済地理学や地人相関論的経済地理学を批判し、かつ資本主義と社会主義という社会体制の差異によって、経済地理学の研究課題を区別したのも業績の一つである。また地政学を批判するとともに、「下向・上向」という「経済学の方法」を導入したり、「生産関係」という概念を経済地理学の中に登場させてきたのも、一つの新しい試みであった。

だが、経済地理学をせっかく経済学として出発させながらも、「生産関係」を「労働過程」と混同したため、経済的諸関係を基軸とした経済地理学の体系を構築することが出来なかった。しかも、「下向・上向」法の誤った理解は、国内において地理的に現れる経済的諸関係の問題を欠落させる結果となり、かつ世界を研究対象とする場合でも、「経済的相互依存関係と政治的分離」という「地域錯誤」という形式矛盾の論理、均衡論的理解にまで転落してしまうのである。

結論的にいえば、高橋氏は経済学としての経済地理学の定立を意図しながらも、社会科学としての経済学は経済的諸関係の総体である経済構造とその運動法則を解明する学問であるという基本的理解に欠けていたため、抽象的な理論経済学と分離させるかたちで、つまり「地理的制約」のもとで「特殊具体的な現象」を分析するという旧来の経済地理学から大きく飛躍することが出来なかったのである。時代の制約があったとはいえ、経済学および経済学の方法にかんする理解が不十分であったために、生産関係や経済的諸関係を基軸としながら、地理的に現れる経済的諸矛盾を解明する経済学としての経済地理学を定立することは、高橋氏には出来なかったのである。

- 1) 高橋次郎『新経済地理学』、高陽書院、昭和10年、263ページ。
- 2) 同上、序の1ページ。
- 3) 同上、序の2ページ。
- 4) 同上、序の2～3ページ。
- 5) 同上、序の4ページ。
- 6) ヴィットフォージェルの『Geopolitik, Geographischer Materialismus und Marxismus』は、川西正鑑氏によって『地理学批判』として昭和8年、有恒社より刊

行された。

- 7) 高橋『新経済地理学』, 前出, 12ページ。
- 8) 同上, 18ページ。
- 9) 同上, 18～19ページ。
- 10) 同上, 20～21ページ。
- 11) 同上, 26ページ。
- 12) 「経済人」という概念は、日本では川西正鑑氏が『経済地理学原理』（丁酉出版社, 昭和6年）において使用している。
- 13) なお、川西氏の「経済人」という概念については、やがて「労働力」から「資本家」（『工業経済地理』, 叢文閣, 昭和10年）へと内容的に転用されるなど、これが没階級的概念であるとしてわれわれは既に批判している。拙稿「経済地理学論と工業立地論」, 『産業労働研究所報』（九州大学）, 第51号, 昭和45年, を参照のこと。
- 14) 黒正巖『日本経済地理学』, 第一分冊, 岩波書店, 昭和6年, 17ページ。
- 15) 高橋『新経済地理学』, 前出, 30ページ。
- 16) 同上, 30～31ページ参照。
- 17) 同上, 33ページ。
- 18) 同上。
- 19) 同上書, 34ページ。
- 20) 同上。
- 21) 同上書, 37ページ。
- 22) 同上, 41ページ。
- 23) 同上, 43ページ。
- 24) 同上。
- 25) 同上書, 43～44ページ。
- 26) 同上, 44ページ。
- 27) 同上。
- 28) 同上。
- 29) 同上書, 46ページ。
- 30) マルクス『経済学批判序説』, 国民文庫訳, 昭和28年, 295ページ。
- 31) 福本和夫『経済学批判の方法論』, 白揚社, 大正15年, 339～340ページ参照。
- 32) 高橋『新経済地理学』, 前出, 34～35ページ。
- 33) 同上書, 67ページ。
- 34) 同上, 67～69ページ参照。
- 35) 同上, 47ページ。

- 36) 同上。
- 37) 同上書，48ページ。
- 38) 同上，37ページ参照。
- 39) 戦後，高橋次郎氏は連合軍によって「右翼」として追放されている。

〔1985年12月20日〕